

「防災士」根付いた

1995年の阪神大震災の教訓から生まれた民間資格「防災士」の取得者が30万人を超えたことが、認証機関の認定NPO法人「日本防災士機構」(東京)のまとめで分かった。防災意識の高まりや自治体の費用助成などの広まりが要因とみられ、専門家は「社会全体の防災力向上に資する」と評価。一方、取得後に資格を十分活用できていない人もいるとの指摘もあり、今後の課題になりそうだ。

取得者30万人突破 2割超は女性

防災士制度は、市民による自助や共助の重要性が指摘された阪神大震災を機に、地域防災のリーダーを育てようと2003年に始まった。日本防災士機構によると、取得者は当初年間数千人だったが、11年の東日本大震災の後、12年度から毎年1万人を超え、24年11月に30万人に達した。制度開始時は5%程度だった女性の割合も、現在では20%を超えた。



2024年3月、がれきの撤去作業に当たる石川県防災士の会の防災士。石川県珠洲市で(中山幸永さん提供)

「防災士」資格取得者数の推移



取得者数が2万5356人(24年12月末現在)と全国最多の愛媛県は、11年度から県が無料で講座を開催し、市町が教本費などを負担。対象を学校や企業に広げ、現在では住民の約50人に1人が資格を持つ。18年の西日本豪雨や24年の震度6弱の地震では防災士が避難を先導、被害の低減に貢献した。県担当者は「成果が表れた」と手応えを口にする。

能登でも活躍 ◆ 課題は「取りっぱなし」

(68) 地域防災が15年に実施したアンケートでは、回答者369人の43%が防災活動をしていないとし、半数近くが活動の場や時間がないことを理由に挙げた。ただ同時に約3割は、場があれば参加したいとの意向があった。

石川県防災士会副理事長 中山幸永さん(62) 同県能登町は、取得後も10年以上研修や講習に参加。能登半島地震でも迅速に避難所設営ができたと振り返る。「地域を守るには、日頃からスキルを上げていくことが重要だ」と訴える。

岩原さんは認証機関や行政のフォローアップ研修など機会は広がっていると、一方で「家庭や職場で、それぞれが無理のない範囲で啓発することも防災士としての活動になる」と強調した。

防災士

日本防災士機構が認証する民間資格。防災の知識と技能を備え、平時は訓練や啓発、災害時は避難誘導や避難所運営などを担うことが期待される。取得には同機構が認証した講座の受講と試験への合格、消防署などが実施する救急救命講習の受講が必要。費用は民間の研修機関で個人が受講すると正規料金で6万3千円ほどかかり、負担軽減のため自治体による助成や講座開催もある。年齢や国籍の制限はなく、2024年12月末時点で、7〜93歳の約30万6千人が取得した。

用語解説